

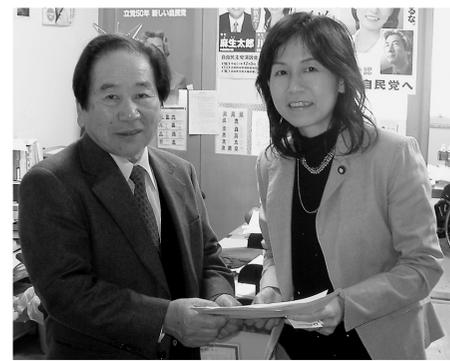
国会行動 会員の声を厚労省に 社会保障費の圧縮撤回求め要請

政府の2009年度予算案の閣議決定を前にした12月11日、協会は、①社会保障費自然増200億円の削減の撤回②後期高齢者医療制度の廃止③歯科の低診療報酬の改善④歯科の保険適用範囲の拡大⑤介護保険への国庫負担の増額と介護報酬の引き上げ——を求めて、会員連名署名1727筆分(会員比45.9%)を厚労省に提出した。

下井戸昭介副理事長、古田光行監事、医科・歯科両協会事務局5人が、衆・参両院の大坂選出国

政府の2009年度予算案の閣議決定を前にした12月11日、協会は、①社会保障費自然増200億円の削減の撤回②後期高齢者医療制度の廃止③歯科の低診療報酬の改善④歯科の保険適用範囲の拡大⑤介護保険への国庫負担の増額と介護報酬の引き上げ——を求めて、会員連名署名1727筆分(会員比45.9%)を厚労省に提出した。

下井戸昭介副理事長、古田光行監事、医科・歯科両協会事務局5人が、衆・参両院の大坂選出国



要請書を受けとる川条志嘉議員(自民・衆、上)と吉井英勝議員(共産・衆、下)

山下方生議員(共産・参)は松原市の公立病院問題をとり上げ、「全国で病院が潰れそうになっていくのは医師不足や診療報酬の引き下げのせい。国の責任だ」と強調した。

古田氏は「患者が『年金から保険料を天引きされ、入れ歯を入れるお金がなくなつた』と嘆いているが、年寄りイジメは

やめてもらいたい」と強く訴えた。

◆ ◆ ◆

(今回の要請先・敬称略)

【面談議員】(自民・衆) 川条志嘉、竹本直一(保団連が面談)、(共産・衆) 石井郁子・吉井英勝(参)山下方生

【秘書対応】(自民・衆) 井脇フ子・大塚高司・岡下信子・北川知克・谷畑孝・中馬弘毅・とかしきなおみ・中山太郎・中山泰秀・西野あきら・原田憲治・松浪健四郎・松浪健太・柳本卓治・矢野隆司(参)北川イッセイ・谷川秀善(公明・衆)池坊保子・北側・雄・佐藤茂樹・谷口隆義・田端正広・福島豊(参)白浜一良・山下栄一・山本香苗(民主・衆)長安豊平野博文・藤村修(参)梅村

第20回理事会 会員署名が46%に到達 年明け通常国会に最終提出

協会の第20回理事会が12月13日に開かれ、社会保障費削減を止めさせ、診療報酬を改善する取り組み、橋下「維新」・大阪府対策、総会・評議員会の準備などを議題に討論した。

社会保険費削減の流れを拡充する方向に変えていくため、世界と日本の金融・経済の現状と不況打開の方策と展望を学ぶ会員学習会を2009年2月21日、22日に開くこととし、経済学者の講演、混合診療、指導、レセプトオンライン請求問題などのプログラムを決めた。1日目は映画「シッコ」の上映と交流懇親

2010年の診療報酬改定にむけて、保団連は09年6月に歯科の改善要求をとりまとめる。大阪歯科協会では社保研究部で検討のうえ、案をまとめて保団連に提出することにした。審査の地域格差を問題にした「読売ウィークリー」には、抗議と懇談を求めたことが報告された。

福祉医療費助成制度の改善をねらう橋下府政に対しては、府民施策を切り捨てて開発温存の財政再建計画を見直し、医療・福祉など府民生活に重点をおいた施策を求め、12月18日に府と交渉を準備していることが報告された。

総会・評議員会準備では、大阪市内地区組織を現行の5地区から4地区

2010年の診療報酬改定にむけて、保団連は09年6月に歯科の改善要求をとりまとめる。大阪歯科協会では社保研究部で検討のうえ、案をまとめて保団連に提出することにした。審査の地域格差を問題にした「読売ウィークリー」には、抗議と懇談を求めたことが報告された。

福祉医療費助成制度の改善をねらう橋下府政に対しては、府民施策を切り捨てて開発温存の財政再建計画を見直し、医療・福祉など府民生活に重点をおいた施策を求め、12月18日に府と交渉を準備していることが報告された。

総会・評議員会準備では、大阪市内地区組織を現行の5地区から4地区

協会の北河内地区は、病院経営を考える懇談会を12月6日、枚方市内で開き、日頃の疑問や悩み

を出し合い、交流した。話題提供で佐飛淳一氏(税理士)は、①経営理念②人・物・金の把握③

医療制度改善運動の重要性を最初に述べ、患者がやってくる時代から来てもう時代になっていることや、生活格差の拡大、歯科医院の2極分化という状況を話した。現状把握と経営力アップの指標として「経営展望」を用いての収支バランスのチェック、可処分所得や院長のライフサイクルをつかむことを指摘した。

懇談は、①患者は健康であることを求めている、「痛い・暗い・怖い」から「楽しい・明る

い・心地よい」へ、行動変容を生むアプローチはしているか、患者の視点で考えること②スタッフはやりがいを持っていて、労働条件・人間関係はどうかなどの視点③医院理念はスタッフらと共有・共感できているか、そのためには院長の自己革新が必要——という経営を考える3つのポイントで話し合った。参加者から「スタッフは評価して欲しい、自己実現したい」と思っている「先生からのありがたみの日頃の言葉が心の支えになっていた」などの意見が出された。

また、他医院の状況や傾向、どのような工夫をしているのか、数字のバランス、現在税務調査中など、貴重な疑問や質問が出された。

最後に読売新聞社には、かつて黒田清氏や大谷昭宏氏を輩出した本誌としての真骨頂をこそ発揮され、大道を歩まれんことを切望する。また、記事訂正および懇談の可否についての回答、上記に対する当面する反論・意見等を書面で寄せられたい。

2008年12月5日
大阪府歯科保険医協会
理事長 伊津 進弘

北河内地区 医院経営考える懇談会

協会の北河内地区は、病院経営を考える懇談会を12月6日、枚方市内で開き、日頃の疑問や悩み

を出し合い、交流した。話題提供で佐飛淳一氏(税理士)は、①経営理念②人・物・金の把握③

医療制度改善運動の重要性を最初に述べ、患者がやってくる時代から来てもう時代になっていることや、生活格差の拡大、歯科医院の2極分化という状況を話した。現状把握と経営力アップの指標として「経営展望」を用いての収支バランスのチェック、可処分所得や院長のライフサイクルをつかむことを指摘した。

懇談は、①患者は健康であることを求めている、「痛い・暗い・怖い」から「楽しい・明る

い・心地よい」へ、行動変容を生むアプローチはしているか、患者の視点で考えること②スタッフはやりがいを持っていて、労働条件・人間関係はどうかなどの視点③医院理念はスタッフらと共有・共感できているか、そのためには院長の自己革新が必要——という経営を考える3つのポイントで話し合った。参加者から「スタッフは評価して欲しい、自己実現したい」と思っている「先生からのありがたみの日頃の言葉が心の支えになっていた」などの意見が出された。

また、他医院の状況や傾向、どのような工夫をしているのか、数字のバランス、現在税務調査中など、貴重な疑問や質問が出された。

当日は、国民の歯科医療改善と開業歯科医の生活と権利を守ることを目的に活動している団体で、府下37000人が加入している。表記の記事について、会員から「臨床現場の音が反映されていない不記載の記事だ」「国民・患者に誤解を与え」「など、苦情や抗議の音が多数寄せられている。そこで、下記に主要な問題点を指摘し、あわせて記事の訂正と当会との懇談を要望する。

記事の中で取り上げている07年度の全国平均査定率は0.05%であるから、恐らく原審査の点数あたりの査定率を指しているはずである。原審査とは、医療機関から寄せられたレセプトの一次審査のことである。結論から言えば、査定率が高いこと、医療費が適正に給付されていることは比ししない。

例えば、医療機関から提出されたレセプトに誤りが少ない場合や、医療機関にレセプトが返戻され、自主的に是正された場合なども査定率は低くなる。

記事中でも大阪は、原審査段階で医療機関に返戻する件数が多いことに触れている。また、当会にも疑義解釈に関する電話相談は年に3000件を超える程で、医療関係団体による保険ルールの周知の機会も多いと自負している。

ように、神奈川県には厚労省の通知を独自に狭く解釈するルールが影響している。国会でもその異常ぶりが問題にされている。一例を挙げると、「急性化膿性疾患において、局所の消炎を目的として消炎手術(膿瘍の切開等)を行い、後日、急性症状消滅後に原因歯の

抜歯を行った場合は、消炎手術の算定が認められず、抜歯のみしか算定できない」との事例である。舛添厚生労働大臣も誤った神奈川県独自の存在を認め、是正させる旨を答弁している。独自のルールは、国民・患者への正当な医療提供を混乱させ、全国基準で請求した医療機関のレセプトを容赦なく査定する物差しとなってきたのが実態である。取材相手の意見を十分検証していれば把握できたはずである。

支払基金は、削り屋ではない。公正・中立性損なえば社会的な損失

記事の末尾では、支払基金に、民間法人らしく「競争原理」で査定率を上げるために働けと言いたげだが、支払基金の存在意義は、皆保険制度を公正で中立な審査と安定した支払・決裁機能の面から支える公共性にある。

医療費削減の多寡をもって仕事を図ろうとするれば、経済審査が横行し、ひいては十分な医療が受けられない事態を招く。社会的な大損失である。

最後に読売新聞社には、かつて黒田清氏や大谷昭宏氏を輩出した本誌としての真骨頂をこそ発揮され、大道を歩まれんことを切望する。また、記事訂正および懇談の可否についての回答、上記に対する当面する反論・意見等を書面で寄せられたい。

2008年12月5日
大阪府歯科保険医協会
理事長 伊津 進弘

に再編成することを決めた。地区活動を支える援助金の均等化を図ると

もに、地域の医療・福祉行政の改善、充実をすすめる行政への働きかけを

重視し2次医療圏をベースにした再編になった。

「心地道い」へ、行動変容を生むアプローチはしているか、患者の視点で考えること②スタッフはやりがいを持っていて、労働条件・人間関係はどうかなどの視点③医院理念はスタッフらと共有・共感できているか、そのためには院長の自己革新が必要——という経営を考える3つのポイントで話し合った。参加者から「スタッフは評価して欲しい、自己実現したい」と思っている「先生からのありがたみの日頃の言葉が心の支えになっていた」などの意見が出された。

また、他医院の状況や傾向、どのような工夫をしているのか、数字のバランス、現在税務調査中など、貴重な疑問や質問が出された。

当日は、国民の歯科医療改善と開業歯科医の生活と権利を守ることを目的に活動している団体で、府下37000人が加入している。表記の記事について、会員から「臨床現場の音が反映されていない不記載の記事だ」「国民・患者に誤解を与え」「など、苦情や抗議の音が多数寄せられている。そこで、下記に主要な問題点を指摘し、あわせて記事の訂正と当会との懇談を要望する。

記事の中で取り上げている07年度の全国平均査定率は0.05%であるから、恐らく原審査の点数あたりの査定率を指しているはずである。原審査とは、医療機関から寄せられたレセプトの一次審査のことである。結論から言えば、査定率が高いこと、医療費が適正に給付されていることは比ししない。

例えば、医療機関から提出されたレセプトに誤りが少ない場合や、医療機関にレセプトが返戻され、自主的に是正された場合なども査定率は低くなる。

記事中でも大阪は、原審査段階で医療機関に返戻する件数が多いことに触れている。また、当会にも疑義解釈に関する電話相談は年に3000件を超える程で、医療関係団体による保険ルールの周知の機会も多いと自負している。

ように、神奈川県には厚労省の通知を独自に狭く解釈するルールが影響している。国会でもその異常ぶりが問題にされている。一例を挙げると、「急性化膿性疾患において、局所の消炎を目的として消炎手術(膿瘍の切開等)を行い、後日、急性症状消滅後に原因歯の

抜歯を行った場合は、消炎手術の算定が認められず、抜歯のみしか算定できない」との事例である。舛添厚生労働大臣も誤った神奈川県独自の存在を認め、是正させる旨を答弁している。独自のルールは、国民・患者への正当な医療提供を混乱させ、全国基準で請求した医療機関のレセプトを容赦なく査定する物差しとなってきたのが実態である。取材相手の意見を十分検証していれば把握できたはずである。

支払基金は、削り屋ではない。公正・中立性損なえば社会的な損失

記事の末尾では、支払基金に、民間法人らしく「競争原理」で査定率を上げるために働けと言いたげだが、支払基金の存在意義は、皆保険制度を公正で中立な審査と安定した支払・決裁機能の面から支える公共性にある。

医療費削減の多寡をもって仕事を図ろうとするれば、経済審査が横行し、ひいては十分な医療が受けられない事態を招く。社会的な大損失である。

最後に読売新聞社には、かつて黒田清氏や大谷昭宏氏を輩出した本誌としての真骨頂をこそ発揮され、大道を歩まれんことを切望する。また、記事訂正および懇談の可否についての回答、上記に対する当面する反論・意見等を書面で寄せられたい。

2008年12月5日
大阪府歯科保険医協会
理事長 伊津 進弘

「大阪33倍甘い」は不適切 読売ウィークリーに抗議文

社と同編集部に対し、不適切な報道への抗議と訂正を求める書面を送付した(全文別掲)。

同時に懇談を申し入れたが、同誌は長引く部数低迷などから12月1日をもって事実上の廃刊になり、訂正する基盤も失ったことなどから編集部としての懇談を避けた。

抗議文では触れなかったが、「基金年報」によると大阪の1件あたりの平均点数は上位から7番目で、トップとは204点の開きがある。「33倍甘い」とはあまりに単純すぎる。統計資料が読みこなせない浅薄な取材力と特集扱いにする同誌の品格とが問われている。

「歯科診療報酬 大阪は神奈川より33倍甘い」との見出しで、「読売ウィークリー」11月30日号が報じた問題で協会は12月5日、読売新聞東京本

社と同編集部に対し、不適切な報道への抗議と訂正を求める書面を送付した(全文別掲)。

同時に懇談を申し入れたが、同誌は長引く部数低迷などから12月1日をもって事実上の廃刊になり、訂正する基盤も失ったことなどから編集部としての懇談を避けた。

抗議文では触れなかったが、「基金年報」によると大阪の1件あたりの平均点数は上位から7番目で、トップとは204点の開きがある。「33倍甘い」とはあまりに単純すぎる。統計資料が読みこなせない浅薄な取材力と特集扱いにする同誌の品格とが問われている。

「歯科診療報酬 大阪は神奈川より33倍甘い」との見出しで、「読売ウィークリー」11月30日号が報じた問題で協会は12月5日、読売新聞東京本

当日は、国民の歯科医療改善と開業歯科医の生活と権利を守ることを目的に活動している団体で、府下37000人が加入している。表記の記事について、会員から「臨床現場の音が反映されていない不記載の記事だ」「国民・患者に誤解を与え」「など、苦情や抗議の音が多数寄せられている。そこで、下記に主要な問題点を指摘し、あわせて記事の訂正と当会との懇談を要望する。

記事の中で取り上げている07年度の全国平均査定率は0.05%であるから、恐らく原審査の点数あたりの査定率を指しているはずである。原審査とは、医療機関から寄せられたレセプトの一次審査のことである。結論から言えば、査定率が高いこと、医療費が適正に給付されていることは比ししない。

例えば、医療機関から提出されたレセプトに誤りが少ない場合や、医療機関にレセプトが返戻され、自主的に是正された場合なども査定率は低くなる。

記事中でも大阪は、原審査段階で医療機関に返戻する件数が多いことに触れている。また、当会にも疑義解釈に関する電話相談は年に3000件を超える程で、医療関係団体による保険ルールの周知の機会も多いと自負している。

ように、神奈川県には厚労省の通知を独自に狭く解釈するルールが影響している。国会でもその異常ぶりが問題にされている。一例を挙げると、「急性化膿性疾患において、局所の消炎を目的として消炎手術(膿瘍の切開等)を行い、後日、急性症状消滅後に原因歯の

抜歯を行った場合は、消炎手術の算定が認められず、抜歯のみしか算定できない」との事例である。舛添厚生労働大臣も誤った神奈川県独自の存在を認め、是正させる旨を答弁している。独自のルールは、国民・患者への正当な医療提供を混乱させ、全国基準で請求した医療機関のレセプトを容赦なく査定する物差しとなってきたのが実態である。取材相手の意見を十分検証していれば把握できたはずである。

支払基金は、削り屋ではない。公正・中立性損なえば社会的な損失

記事の末尾では、支払基金に、民間法人らしく「競争原理」で査定率を上げるために働けと言いたげだが、支払基金の存在意義は、皆保険制度を公正で中立な審査と安定した支払・決裁機能の面から支える公共性にある。

医療費削減の多寡をもって仕事を図ろうとするれば、経済審査が横行し、ひいては十分な医療が受けられない事態を招く。社会的な大損失である。

最後に読売新聞社には、かつて黒田清氏や大谷昭宏氏を輩出した本誌としての真骨頂をこそ発揮され、大道を歩まれんことを切望する。また、記事訂正および懇談の可否についての回答、上記に対する当面する反論・意見等を書面で寄せられたい。

2008年12月5日
大阪府歯科保険医協会
理事長 伊津 進弘

最後に読売新聞社には、かつて黒田清氏や大谷昭宏氏を輩出した本誌としての真骨頂をこそ発揮され、大道を歩まれんことを切望する。また、記事訂正および懇談の可否についての回答、上記に対する当面する反論・意見等を書面で寄せられたい。

2008年12月5日
大阪府歯科保険医協会
理事長 伊津 進弘